

尖閣国有化の戦略的準備はあるのか？

七月七日、野田首相は尖閣諸島三島を国有化する方針で、地権者や石原東京都知事と接触していることを明らかにした。日本領土である尖閣諸島を最終的に政府が購入し国有化することは当然で、政策として遅きに失したというべきだが、もしこれが野田政権の選挙目当ての党利党略ばかりでなく、また尖閣諸島を国有化した上で日中間で問題化しないよう、より嚴重に“塩漬け”するのでないとしたら、政府はそれなりの戦略的準備を整える必要がある。

まず現時点で政府は、尖閣購入は東京都に任せ、国は購入後の中国、台湾の反応を見極め、日中関係の悪化をも見届け、その対応を第一に行動すべきだと考える。習近平政権への交代が今秋の中共大会後に実現するとされるが、「史上最弱」と揶揄される政権が、ときに“核心的利益”と表現されてきた尖閣問題で、強硬派、とくに肥大化した軍部、中でも自信を深めつつある海軍に引き摺られる可能性は高く、日中台の三国がともに譲れない国益問題に、偶然ながら東京都が主要プレーヤーとして前面に立っていることは、日本にとって重層戦略となっているわけで、日本政府はこの戦略的幸運を生かし活用しなければならぬ。

次に政府は、日米同盟を安全保障の支柱にするは当然だが、アメリカ外交・防衛当局者から「尖閣問題では日本自身の自助努力が必要だ」と明言されているのだから、残る時間は限られるが、戦後初めての、自前での多角的重層的な戦略配置を急がねばならない。まず海では、東シナ海へ中国、台湾船舶の大量動員が予想される。これに警察、海上保安庁、自衛隊の正規部隊が単独で、あるいは混成で対応・対抗するのは不適切、不十分であることが考えられ、民間有志からなる文字どおりのボランティア（義勇軍）の戦略予備が必要となるかもしれない。漁協や海洋スポーツクラブ、船舶を所有する企業や個人に呼び掛けるべきだ。中国側が繰り出す船団の種類と実力に合わせ適切に対抗すべきで、正規艦隊の激突ばかりを予想したり、奪取されることを前提に奪回作戦を準備したのでは、尖閣諸島も北方領土化、竹島化が避けられない。

また中国の最弱点に対する攻勢をも躊躇すべきでない。国内に充満する不平不満に着目し、人権蹂躪、貧富格差、少数民族間に蔓延する怨恨、憎悪をも活用すべく、そうした組織活動への迂回支援も実施すべきだ。日本はこれまで、あえて戦略優位を見過ぎてきた。最後はアメリカに寄りかかればいいとの甘えがあった。しかしアメリカは頼れず、中国は「戦わずして勝つ」あるいは「勝ってから戦う」という恐るべき兵法の母国であってみれば、尖閣防衛には戦略の劇的転換が前提となる。

(平成二十四年七月十日)

政治学者 殿岡昭郎